

目 次

提言の背景	P 1
主旨	P 1
提言項目	P 2
1. 2030年度までに実現すべき本県のエネルギービジョンに向けた提言	
(1) 本県の地域資源を活用したクリーンエネルギー等の導入拡大	P 2
・ 事業用太陽光発電施設の適正導入の推進	
・ 自家消費型太陽光発電の推進	
・ 小水力発電の推進	
・ 地中熱の利活用の推進	
・ バイオマスの利活用の推進	
・ 天然ガスパイプラインを活用したコージェネレーションの推進	
・ 水素エネルギーの利活用の推進	
(2) 省エネルギー対策の充実・強化	P 4
・ 省エネ県民運動等の充実・強化	
・ 省エネ機器、スマートハウス等の推進	
・ 産官民学による推進体制の強化	
(3) エネルギー等に関する県民への情報提供の推進	P 5
・ 省エネ県民運動等の取り組みに係る指標の設定	
・ 県のホームページ等による県民への情報提供	
2. 2050年の「エネルギー地産地消型社会」の実現に向けた提言	
	P 5